

官業の民間開放に関するヒアリング

御説明資料

平成16年10月28日(木)

農林水産省 消費・安全局 衛生管理課

植物防疫課

当該事務・事業をアウトソーシングすることを制限している法令の有無、有る場合はその具体的な内容及び当該制限の存在の合理的な説明について、教示願いたい。

家畜伝染病予防法（抄）

（昭和二十六年五月三十一日法律第百六十六号）

（輸入検査）

第四十条 指定検疫物を輸入した者は、遅滞なくその旨を動物検疫所に届け出て、その物につき、原状のままで、家畜防疫官から第三十六条及び第三十七条の規定の違反の有無並びに監視伝染病の病原体をひろげるおそれの有無についての検査を受けなければならない。

（家畜防疫官及び家畜防疫員）

第五十三条 この法律に規定する事務に従事させるため、農林水産省に家畜防疫官を置く。

Terrestrial Animal Health Code 2004（O I E）（抄）

GENERAL DEFINITIONS

Article 1.1.1.1.

Veterinary Administration

means the governmental Veterinary Service having authority in the whole country for implementing the animal health measures and international veterinary certification process which the OIE recommends, and supervising or auditing their application.

Veterinary Authority

means a Veterinary Service, under the authority of the Veterinary Administration, which is directly responsible for the application of animal health measures in a specified area of the country. It may also have responsibility for the issuing or the supervision of the issuing of international veterinary certificates in that area.

Veterinary Services

means the Veterinary Administration, all the Veterinary Authorities, and all persons authorised, registered or licensed by the veterinary statutory body.

Article 1.3.3.2.

Fundamental principles of quality

The Veterinary Services shall comply with the following principles to ensure the quality of their activities:

Professional judgement

The personnel of Veterinary Services should have the relevant qualifications, scientific expertise and experience to give them the competence to make sound professional judgements.

Independence

Care should be taken to ensure that Veterinary Services' personnel are free from any commercial, financial, hierarchical, political or other pressures which might affect their judgement or decisions.

植物防疫法（抄）

（昭和二十五年五月四日法律第百五十一号）

第三条 この法律に規定する検疫又は防除に従事させるため、農林水産省に植物防疫官を置く。

第八条 植物又は輸入禁止品を輸入した者は、遅滞なく、その旨を植物防疫所に届け出て、その植物又は輸入禁止品及び容器包装につき、原状のままで、植物防疫官から、第六条第一項及び第二項の規定に違反しないかどうか、輸入禁止品であるかどうか、並びに検疫有害動植物（農林水産大臣が指定する検疫有害動植物を除く。本条及び次条において同じ。）があるかどうかについての検査を受けなければならない。

国際植物防疫条約（抄）

（昭和二十七年九月十日条約第十五号）

昭和二十七年九月十日 条約第十五号

〔外務・農林大臣署名〕

昭和二十六年十二月六日 効力発生

昭和二十七年八月十一日 批准書寄託

同年同月同日 わが国に関し効力発生

第5章 植物防疫に関する国家組織 (National organization for plant protection)

1 各締約国は、できる限り速やかに、かつ、最善の力を尽くして、次のものに関して措置をとる。

(a) 次の主要任務を有する公的植物防疫機関

- (i) 特に植物に対する有害動植物の存在、異常発生及びまん延を報告し並びに植物に対する有害動植物を防除することを目的として、生育中の植物、栽培地域（田畑、植栽地、育苗地、栽培園及び温室を含む。）並びに貯蔵中又は輸送中の植物及び植物生産物を検査すること。
- (ii) 特に植物及び植物生産物に対する有害動植物の国境を越えての伝ばを防止することを目的として、国際取引において移動する植物及び植物生産物の積荷を検査し、並びに、適当な場合には、その他の物品又は商品の積荷で植物及び植物生産物に対する有害動植物の伝播者の役を演ずるおそれがある状態の下に国際取引において移動するものを検査し、並びに、植物及び植物生産物であるとその他の商品であるとを問わず、その国際取引に関与するあらゆる種類の貯蔵所及び輸送の施設を検査し及び取り締まること。
- (iii) 国際取引において移動する植物及び植物生産物の積荷並びにその容器（包装材料及び植物又は植物生産物に付随するあらゆる種類の物質を含む。）、貯蔵所又は使用されるあらゆる種類の輸送施設について駆除し又は消毒すること。
- (iv) 植物及び植物生産物の積荷の検疫状態及び生産地に関する証明書（以下「植物検疫証明書」という。）を発給すること。

（制限の存在の合理的理由）

家畜伝染病や植物の病害虫は、ひとたび侵入し被害をもたらせば農畜産業はもちろんのこと食の安全・安心にも影響を及ぼし、ひいては我が国全体の経済社会に極めて甚大な影響を及ぼすことは昨今の情勢からも明らかである。国民全体に社会経済上重大な損害を与える事態を未然に防止するため、動植物検疫においては、発見即厳格な措置（殺処分、焼却等の命令）を行っているところであり、これらの業務については家畜の疾病及び植物の病害虫に関する知識と関係法令に基づく処分等の権限を併せもつ国家公務員が実施することが最も適切である。

公権力の行使や行政処分をなし得る主体が公務員であるという必然性はないため、仮に検査と厳格な措置（殺処分、焼却命令等）が一体的に行われることが必要であるとすれば、一定の守秘義務等を課して国家公務員同等の中立性・公平性を確保した上で、検査のみならず処分権限の行使も併せて民間に開放することが適当であると考えるが、この点についての見解如何。

- 1 家畜伝染病や植物の病害虫は、ひとたび侵入し被害をもたらせば農畜産業、ひいては我が国全体の経済社会に極めて甚大な影響を及ぼすことは昨今の情勢からも明らかである。このような国民全体に社会経済上重大な損害を与える事態を未然に防止するためには、動植物検疫においては発見即厳格な措置（殺処分、焼却等の命令）を行うことが必要である。
- 2 また、現在、食の安全・安心に関する消費者の関心が非常に高まっており、また、国民から国が責任を持ってこれらに関する施策を講じていくよう強い要望がある。こうした中、水際措置に万全を期すため、規律を遵守しつつ法律により国民から付託された権限を的確に行使することが求められている。
- 3 . こうした声に応えるためにも、現在、水際における検疫措置や他国との交渉等検疫業務全体が一体となって実施されうる体制の下、家畜の疾病及び植物の病害虫に関する知識と関係法令に基づく処分等の権限を併せもつ国家公務員が動植物検疫に従事しているところである。

「中間とりまとめ」に対する貴省の「世界各国においても検疫機関は国家機関として設置・運営され、国際的な取決めや二国間の合意に基づく仕組みの下、相互の信頼関係に基づいて検疫業務を行っており、これを民間の主体に委ねることは妥当ではない」との意見に関連して、検疫業務の主体を公務員に限定した二国間の合意又は国際的な取決めは存在するか（前回のヒアリングで言及された国際植物防疫条約（International Plant Protection Convention）及びＯＩＥ（国際獣疫事務局）の国際動物衛生規約（Terrestrial Animal Health Code）を除く。）。

- 1．前述のとおり、家畜伝染病予防法第４０条、植物防疫法第８条に基づいて、指定検疫物の輸入検査は、国の職員たる動植物検疫官が行うこととされている。
- 2．一方、輸入のための検査証明書に関しては、家畜伝染病予防法第３７条、植物防疫法第６条により、輸出国政府機関が行う検査に基づき、輸出国政府機関が発行することとされている。

家畜伝染病予防法（抄）

（昭和二十六年五月三十一日法律第百六十六号）

第三十七条 次に掲げる物であつて農林水産大臣の指定するもの（以下「指定検疫物」という。）は、輸出国の政府機関により発行され、かつ、その検疫の結果監視伝染病の病原体をひろげるおそれがないことを確かめ、又は信ずる旨を記載した検査証明書又はその写しを添付してあるものでなければ、輸入してはならない。

植物防疫法（抄）

（昭和二十五年五月四日法律第百五十一号）

第六条 輸入する植物（栽培の用に供しない植物であつて、検疫有害動植物が付着するおそれが少ないものとして農林水産省令で定めるものを除く。以下この項及び次項において同じ。）及びその容器包装は、輸出国の政府機関により発行され、かつ、その検査の結果検疫有害動植物が付着していないことを確かめ、又は信ずる旨を記載した検査証明書又はその写しを添付してあるも

のでなければ、輸入してはならない。

- 3 . 二国間の条約において、両国の検疫業務全般についてそれぞれの公的機関が実施すべきことを明示的に定めたものはないが、前述のとおり、動植物検疫に関する国際的な枠組みであるO I E（国際獣疫事務局）の国際動物衛生規約（Terrestrial Animal Health Code）と国際植物防疫条約（International Plant Protection Convention）において動植物検疫を実施する主体が公的機関であるべきことについて言及されている。
- 4 国際的な動植物の検疫業務は、こうした枠組みの下、各国の公的機関において実施されているところであり、さらに、必要に応じて輸出国と我が国の二国間で、検疫措置に係る条件を締結し、その詳細について定めている。
- 5 . このように、動植物検疫では政府機関による検疫を前提とし、二国間の相互の信頼関係に基づいた検疫業務を行っているところであり、これを民間に委ねることは適当ではないと考えている。

「水際において高い検査精度を維持するためには、家畜伝染病・植物病虫害の同定、海外における家畜伝染病・植物病虫害情報収集等国際的な連携、及び全国的な素早い連絡機能等の広範なバックアップ体制といった一体的な連携が肝要であるが、これらの一体的な体制を民間が有するには相当な期間が必要であり、困難である。」とのことであるが、現に貴省において有している「一体的な体制」の具体的内容についてご説明願いたい。例えば「全国的な素早い連絡機能等の広範なバックアップ体制」とは、具体的にどのような体制が整備されているのか。

1. 動物植物検疫においては、農林水産大臣の指揮命令の下、各動植物検疫所の現場で動植物等の検疫を行う他、本省消費・安全局衛生管理課及び植物防疫課において、国際獣疫事務局（OIE）、国際植物防疫条約（IPPC）事務局等の国際機関や各国動植物検疫当局との情報交換や交渉等を行っており、両者の機能を結びつけることで検疫業務全体を一体となって実施しているところ。
2. これらの情報及び業務の指示等については防疫官に迅速に伝達できる体制を構築しているところであり、発見即措置を決断することが求められる検疫の現場において、的確な判断をすることが可能となっている。
3. さらに、これらの一体的な体制を構築することで、動植物防疫官が水際において実施した措置が、全国的な検疫措置に反映されるのみならず、他国との当該措置に係る交渉にフィードバックされる等、家畜疫病や植物の病虫害の侵入・まん延防止に向けた国内・国際的な施策を速やかに講じることが可能となる。